

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況 と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応

— 市区町村の場合 —

西岡八郎・山内昌和・小池司朗

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と略す）では、人口と世帯数に関する5種類の将来推計を実施している。このうち全国の将来人口推計は、周知の通り、公的年金の基礎計算等に利用されているが、その他の将来推計の利用状況は必ずしも明確ではない。2006年8月に都道府県を対象に実施した社人研将来推計の利用状況についての調査結果では、都道府県が独自に将来推計を実施しているかどうかにかかわらず、社人研推計は都道府県行政の様々な分野で利用されていた（西岡ほか、2007）。ただ、同調査では都道府県のみを対象としており、市区町村を対象とした検討は今後の課題となっていた。

本稿では、全国の市区町村を対象として実施したアンケート調査に基づき、市区町村が社人研の地域別将来人口推計、とくに「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 2004）をどのように利用しているかについて明らかにする。具体的には、個々の市区町村が実施する将来推計と社人研推計とはどのような関係にあるのか、社人研推計はどのような分野で利用されているのか、について検討する。さらに、今後の人口・世帯数の推移に影響すると考えられる市区町村の人口関連施策に対する考え方や評価についても検討する。以下、1. 調査の概略、2. 人口ならびに世帯数の将来推計の実施状況、3. 社人研推計の利用状況、4. 人口関連施策への評価、の順で記述し、最後に全体のまとめとする。

1. 調査の概略

市区町村へのアンケート調査は政令市とその他の市区町村に分けて実施した。いずれも調査票は郵送で配布・回収、記入は担当者の自計とした。調査票の配布は各市区町村の総務課宛としたが、回収した調査票に記載された回答担当者の所属部署は多様であった。

政令市への調査は2回に分けて実施した。1回目のアンケート調査は、2006年8月に実施した都道府県へのアンケート調査と同じ調査票を用いて実施した（西岡ほか、2007）。調査内容は大きく二つに分かれる。一つは人口と世帯数の将来推計の実施状況に関するもので、自治体が独自に推計を実施しているかどうかや推計方法等を尋ねた。また、推計を実施している場合には、推計方法に関する資料の送付を別途依頼した。もう一つは、社人研の実施する将来推計の利活用状況に関するもので、「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」の利用の有無なら

びに具体的な利用事例等を尋ねた。利用事例については、具体的な計画分野を提示し、そのなかから選択する方式と、自由記述欄に直接記入する方式を併用した。

2回目のアンケート調査は、後述するその他の市区町村への調査同様、2006年12月に実施した。調査内容は人口関連の施策に関するもので、具体的には、今後の人口の見通しとその評価、少子化の進行状況と少子化対策への評価、高齢化の進行状況と高齢化対策への評価、転出・転入の状況と人口移動に関連した施策への評価などである。

政令市以外の市区町村については、2006年12月にアンケート調査を実施した。調査票のうち、人口関連の施策に関する質問は政令市と全く同じであるが、人口ならびに世帯数の将来推計の実施状況や社人研の地域別人口推計の利用状況への質問は政令市へ送付したものと若干異なっている。この質問の違いは、主として政令市へ送付した調査票が都道府県への調査を主目的にしていたこと等によるものであり、新しい調査票では選択肢や質問文の一部を修正した。このため、人口関連の施策に関する項目を除き、政令市とその他の市区町村について別々に検討した。

対象となった自治体は、政令市の場合は2006年8月1日現在の15市で、このうち8月調査では全市から、12月調査では13市から回答が得られ、全てを有効票として処理した。政令市以外の市区町村については、2006年12月1日現在の1,825市区町村を調査対象とし、1,626市区町村から回答を得た。しかし、このうち1つは自治体名が分からなかったため無効とし、1,625を有効票として処理した¹⁾。この結果、政令市以外の市区町村については89.0%の有効回収率であった。表1は政令市以外の市区町村の有効回収率を自治体の人口規模ならびに地域ブロック別に整理したものである。人口規模の小さい自治体や西日本の自治体で有効回収率がやや低い。

以下、3節や4節の分析では政令市とその他の市区町村に区分し、その他の市区町村について人口規模別に検討するが、5節では年齢構造や出生力を基準とした区分に従った検討も行う。

2. 市区町村における将来推計の実施状況

(1) 政令市

人口の将来推計については、全15市のうち14市で実施しており²⁾(表2)、このうち8市が自治体自ら、6市が外部機関へ委託していた。委託先はコンサルタント会社が多く、なかには有識者を含めて組織した研究会への委託例もあった。

人口の将来推計を実施した自治体について公表状況をみると、「結果と方法」が4市、「結果のみ、方法は希望者のみ」が6市、「結果のみ」が4市であった(表3)。各自治体の公表資料をみる限り、公表の仕方は自治体による差が大きい。とりわけ推計手法については、公表している場合でも基本的な考え方の提示のみにとどまる例が大多数であり、仮

1) この他に4つの自治体から調査期間中の合併により回答できない旨連絡があったが、これら4つの自治体については未回収として処理した。

2) 残る1市については約20年前に人口の将来推計を実施したがその詳細は不明であるという。本稿では近年の状況を把握することを目的としていることもあり、この自治体は推計を実施していないとみなして集計した。

表1 政令市以外の市区町村の有効回収率

a) 人口規模別

人口規模 ¹⁾	自治体数	有効回収数	有効回収率 (%)
5千人未満	229	180	78.6
5千～1万人	272	227	83.5
1～3万人	513	455	88.7
3～5万人	267	244	91.4
5～10万人	276	262	94.9
10～30万人	198	191	96.5
30～50万人	52	48	92.3
50～100万人	18	18	100.0
総計	1,825	1,625	89.0

1) 平成17年国勢調査に基づく人口。ただし、上九一色村が分村して合併した甲府市と富士河口湖町の2市町については合併以前の人口とした。この点は他の表も同様。

b) 地域ブロック別

地域ブロック	自治体数	有効回収数	有効回収率 (%)
北海道	179	171	95.5
東北	231	208	90.0
北関東	115	108	93.9
南関東	220	205	93.2
中部	369	328	88.9
近畿	203	180	88.7
中国	113	94	83.2
四国	96	78	81.3
九州・沖縄	299	253	84.6
総計	1,825	1,625	89.0

地域ブロックの区分は以下の通り

北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東：茨城県、栃木県、群馬県 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

社人研の全国推計あるいは都道府県推計の仮定値に連動させる形で設定する例が多くみられた。死亡の仮定についても、出生力の仮定同様に、社人研推計の生残率に連動させる例が多かった。人口移動については政令市ごとに多様で、過去の純移動率の平均を利用する例や社会経済要因を加味しつつ過去の純移動率（または純移動数）のトレンドを延長する例、住宅開発等で見込まれる人口移動の影響を別途加算する例などがあつた。

他方、世帯数の将来推計は全15市のうち9市で実施しており（表2）、自治体自ら推計を実施するのが4市、外部機関への委託が5市であつた。これら世帯の将来推計を実施している自治体では同時に人口推計を実施していた。

世帯の将来推計を実施した自治体の公表状況については、「結果と方法」が2市、「結果のみ、方法は希望者のみ」が2市、「結果のみ」が4市、「その他」が1市であつた（表3）。公表方法については、世帯数と人口の将来推計で同一の公表の仕方をとる自治体が大多数であつた。

定値を含めた詳細を公表する例は稀である。

人口推計の方法については、計量経済モデルを採用した1市を除き、13市がコーホート要因法を基礎としたものであつた（表4）。推計の対象は男女別年齢別に将来推計を実施する例が過半を占める。推計の地域単位は市全域のみが6市、市内の区別などに実施したのが7市、不明1市であつた。推計期間は不明の1市を除き全て30年以内であり、このうち10年未満が2市、10～19年が6市、20～29年が2市、30年が3市あつた。

仮定値設定の考え方については、コーホート要因法を採用している自治体について、その特徴を列挙する。出生の仮定については、全国あるいは都道府県と当該政令市の年齢別出生率（あるいはTFR）との格差をとり、その格差を

表2 人口と世帯数の将来推計の実施状況

(単位：%)

種類	地域	自治体数	独自に実施			
			自治体が実施	外部機関に委託	その他	
将来人口推計	計	1,640	70.5	29.5	31.2	9.8
	政令市	15	93.3	53.3	40.0	
	小計	1,625	70.3	29.2	31.1	9.9
	政令市以外					
	50～100万人	18	77.8	50.0	27.8	
	30～50万人	48	89.6	45.8	37.5	6.3
	10～30万人	191	83.8	35.1	40.8	7.9
	5～10万人	262	77.1	24.4	43.1	9.5
	3～5万人	244	71.3	24.6	38.9	7.8
	1～3万人	455	69.0	25.5	29.7	13.8
5千～1万人	227	62.1	33.9	17.6	10.6	
5千人未満	180	52.2	33.3	12.2	6.7	
計	1,640	36.8	17.2	18.0	1.6	
世帯数の将来推計	政令市	15	60.0	26.7	33.3	
	小計	1,625	36.6	17.1	17.8	1.7
	政令市以外					
	50～100万人	18	50.0	27.8	22.2	
	30～50万人	48	50.0	29.2	20.8	
	10～30万人	191	51.3	19.9	28.8	2.6
	5～10万人	262	40.1	14.9	24.4	0.8
	3～5万人	244	42.2	14.3	25.8	2.0
	1～3万人	455	35.6	17.1	16.3	2.2
	5千～1万人	227	24.7	18.5	4.8	1.3
5千人未満	180	21.1	15.0	5.0	1.1	

注) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

表3 人口と世帯数の将来推計の公表状況

(単位：%)

種類	地域	推計を実施した自治体数	公表内容			
			結果と方法	結果のみ、方法は希望者のみ	結果のみ	その他 ¹⁾
将来人口推計	計	1,156	24.4	22.8	31.0	21.9
	政令市	14	28.6	42.9	28.6	
	小計	1,142	24.3	22.5	31.0	22.2
	政令市以外					
	50～100万人	14	14.3	28.6	35.7	21.4
	30～50万人	43	37.2	27.9	20.9	14.0
	10～30万人	160	28.8	28.8	25.0	17.5
	5～10万人	202	18.8	27.2	31.7	22.3
	3～5万人	174	22.4	23.6	27.0	27.0
	1～3万人	314	25.8	20.7	31.8	21.7
5千～1万人	141	22.0	14.2	43.3	20.6	
5千人未満	94	26.6	14.9	29.8	28.7	
計	603	18.2	24.8	34.3	22.7	
世帯数の将来推計	政令市	9	22.2	22.2	44.4	11.1
	小計	595	18.2	24.9	34.1	22.9
	政令市以外					
	50～100万人	9	11.1	22.2	33.3	33.3
	30～50万人	24	16.7	33.3	16.7	33.3
	10～30万人	98	22.4	30.6	24.5	22.4
	5～10万人	105	14.3	38.1	28.6	19.0
	3～5万人	103	16.5	23.3	41.7	18.4
	1～3万人	162	17.3	19.8	37.0	25.9
	5千～1万人	56	26.8	16.1	42.9	14.3
5千人未満	38	15.8	7.9	39.5	36.8	

注) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

1) その他には不詳を含む

表4 将来人口推計の方法および対象、地域

(単位：%)

種類	地域	推計を実施した自治体数	方法				対象			地域	
			トレンド延長法	コーホート変化率法	コーホート要因法	その他	総数(含性別)	年齢別(含性別)	各歳	市区町村	その他
将来人口推計	計	1,156	6.1	22.8	45.8	17.6	32.5	39.8	12.3	91.3	4.2
	政令市	14			92.9	7.1	78.6	14.3	42.9	50.0	
	小計	1,142	6.2	23.0	45.3	17.8	32.8	39.3	12.3	91.9	3.7
	50～100万人	14			85.7	14.3		71.4	28.6	50.0	50.0
	30～50万人	43		11.6	69.8	18.6	7.0	58.1	20.9	88.4	11.6
	10～30万人	160	3.8	23.8	59.4	10.6	16.3	54.4	20.6	88.1	9.4
	5～10万人	202	6.4	20.3	52.5	15.3	30.7	44.1	11.4	94.1	3.5
	3～5万人	174	2.9	24.7	47.1	18.4	24.7	44.3	12.6	91.4	2.3
	1～3万人	314	8.0	27.1	37.3	18.8	42.7	30.9	8.3	94.6	1.0
	5千～1万人	141	10.6	21.3	31.9	23.4	45.4	27.0	10.6	93.6	0.7
5千人未満	94	7.4	22.3	31.9	22.3	45.7	27.7	8.5	91.5	0.0	

注1) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

注2) 推計方法、推計対象、推計地域それぞれの合計が100にならないのは不詳が含まれるため

表5 世帯数の将来推計の方法および対象、地域

(単位：%)

種類	地域	推計を実施した自治体数	方法			対象		地域	
			トレンド延長法	世帯主率法	その他	世帯主の年齢別なし	世帯主の年齢別あり	市区町村	その他
将来人口推計	計	604	37.7	13.2	30.1	85.1	1.8	88.4	3.1
	政令市	9		66.7	22.2	77.8	11.1	55.6	33.3
	小計	595	38.3	12.4	30.1	85.2	1.7	88.9	2.7
	50～100万人	9	44.4	55.6	0.0	66.7	33.3	55.6	44.4
	30～50万人	24	41.7	29.2	20.8	79.2	8.3	95.8	4.2
	10～30万人	98	45.9	16.3	29.6	89.8	3.1	88.8	5.1
	5～10万人	105	46.7	10.5	24.8	86.7	1.0	87.6	2.9
	3～5万人	103	44.7	9.7	27.2	89.3		94.2	1.0
	1～3万人	162	31.5	11.1	36.4	81.5	0.6	87.0	1.2
	5千～1万人	56	28.6	3.6	35.7	87.5		92.9	
5千人未満	38	18.4	13.2	31.6	78.9		84.2		

注1) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

注2) 推計方法、推計対象、推計地域それぞれの合計が100にならないのは不詳が含まれるため

世帯数の将来推計の方法は、世帯主率法が6市、平均世帯規模法が2市、不明が1市であった(表5)。推計の対象については世帯数総数が3市、家族類型別の世帯数総数が4市、世帯主の男女・年齢5歳階級別の家族類型別世帯数が1市、不明1市であった。推計の地域単位は、市全域のみが5市、市内の区別などに実施したのが3市、不明1市であった。推計期間はいずれも25年以内で、このうち10年未満は1市、10～19年が6市、20～29年が2市であった。

(2) 政令市以外の市区町村

人口の将来推計を実施している自治体は回答のあった1,625自治体のうち1,142(70.3%)に達し、このうち自治体自ら推計を実施するのは475自治体(29.2%)、外部委託506自治体(31.1%)、その他161自治体(9.9%)であった(表2)。人口規模との関連をみると、人口規模が大きい自治体ほど将来推計を実施する割合が高く、30～50万人の自治体では

89.6%であった。また、人口規模1万人未満と30万人以上の自治体では、委託するよりも自治体自ら実施する方が多かった。

人口の将来推計を実施している自治体の公表状況については、「結果と方法」が278自治体（24.3%）、「結果のみ、方法は希望者のみ」が257自治体（22.5%）、「結果のみ」が354自治体（31.0%）で、不明を含む「その他」は253自治体（22.2%）であった（表3）。公表状況について人口規模との明瞭な関連はみられなかった。

人口の将来推計の方法は、コーホート要因法がもっとも多く517自治体（45.3%）、次いでコーホート変化率法が263自治体（23.0%）、トレンド延長法71自治体（6.2%）、その他が203自治体（17.8%）、不詳88自治体（7.7%）であった（表4）。人口規模との関連をみると、人口規模が大きくなるほどコーホート要因法を採用する割合が高く、人口規模50～100万人の自治体では8割を超えた。推計の対象は、男女別を含む総人口のみが375自治体（32.8%）に対し、男女別を含む年齢別は449自治体（39.3%）、このうち年齢各歳別は140自治体（12.3%）であった。人口規模との関連をみると、人口規模の大きい自治体ほど年齢別に推計を実施する割合は高い。推計の地域単位は市区町村の全域を対象とする例が1,050自治体（91.9%）と大多数を占めている。推計期間について公表時期が2000～2006年の743自治体について調べたところ、10年未満が234自治体（31.5%）、10～19年が341自治体（45.9%）、20～30年が114自治体（15.3%）、30年以上が54自治体（7.3%）であった。

世帯数の将来推計を実施しているのは595自治体（36.6%）で、このうち自治体自ら推計を実施するのが278自治体（17.1%）、外部委託290自治体（17.8%）であった（表2）。世帯数の将来推計を実施する自治体のほとんどが人口の将来推計も実施していたが、僅かながら例外もみられた。人口規模との関連をみると、人口規模の大きい自治体ほど将来推計を実施する割合が高く、人口規模10万人以上の自治体では半数を超えた。

世帯数の将来推計を実施した自治体の公表状況については、「結果と方法」の公表が108自治体（18.2%）、「結果のみ、方法は希望者のみ」が148自治体（24.9%）、「結果のみ」が203自治体（34.1%）で、不明を含む「その他」は136自治体（22.9%）であった（表3）。公表状況については人口規模との関連は不明瞭である。

世帯数の将来推計の方法は、トレンド延長法が228自治体（38.3%）、世帯主率法が74自治体（12.4%）、その他が179自治体（30.1%）、不詳が114自治体（19.2%）であった（表5）。人口規模との関連は、人口規模の小さい自治体でその他や不詳の割合が高いため、はっきりした傾向は見出せない。推計対象については、世帯主の年齢別に推計を実施したのは10自治体（1.7%）のみで、他は世帯数の総数のみ或いは一般世帯数の総数のみが大部分を占めた。推計の地域単位は市区町村の全域を対象とする例が529自治体（88.9%）と大多数を占めている。推計期間については公表時期が2000～2006年の366自治体について調べたところ、10年未満が113自治体（30.9%）、10～19年が187自治体（51.1%）、20～30年が53自治体（14.5%）、30年以上が13自治体（3.6%）であった。

(3) 小括

人口の将来推計については7割を超える市区町村で独自に（自治体自ら、あるいは委託

を含めて) 推計を実施しており、都道府県の場合は半数程度の実施であったのと比べると顕著な差がみられる(西岡ほか, 2007)。人口推計の内容については、都道府県では大多数がコーホート要因法を用いた推計であったのに対し、市区町村の場合は多様性に富んでいた。一般的な傾向としては、政令市や人口規模の大きい自治体では複雑な方法が用いられ、年齢別に推計結果が示されたのに対し、人口規模の小さい自治体ではトレンド延長法により総人口のみを算出するといった簡易な推計を行う傾向がみられた。

他方、世帯数の将来推計については、将来人口推計とは異なり、市区町村と都道府県で推計の実施状況に顕著な差はみられず、実施する自治体は相対的に少なかった。市区町村の実施する推計は総じて簡易な方法が用いられる傾向にあり、都道府県に比べ、世帯主の年齢別などの複雑な推計はあまり実施されていなかった。また、将来推計の公表状況については人口、世帯数のいずれとも都道府県に比べて積極的とは言い難い状況にあった。

3. 市区町村における社人研推計の利用状況

(1) 政令市

「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」について利用しているとの回答があったのは6市で、「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」については5市のみであった。後者について利用項目をみると、各市で共通するものはなく、総合計画、道路等の社会基盤の整備計画、保健・医療・福祉、少子化・男女共同参画、都市計画や住宅計画を挙げたのが1市ずつである。

(2) 政令市以外の市区町村

回答のあった1,625自治体のうち「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」を「利用した」のは324(19.9%)自治体で、これに対し、「利用せず」は1,180(72.6%)、このうち「社人研推計のことを知らない」は253(15.6%)であった(表6)。人口規模との関連をみると、利用の有無について明瞭な傾向は見出しにくい、が、「社人研推計のことを

表6 社人研推計の利用状況

(単位:%)

人口	自治体数	都道府県別将来推計人口 (平成14年3月推計)			日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)		
		利用した	利用せず	社人研推計 のことを知 らない	利用した	利用せず	社人研推計 のことを知 らない
計	1,625	19.9	72.6	15.6	41.5	52.1	14.9
50~100万人	18	27.8	72.2		55.6	44.4	
30~50万人	48	50.0	50.0		47.9	52.1	
10~30万人	191	27.2	66.0	6.3	49.7	44.5	6.3
5~10万人	262	19.8	72.9	8.8	45.8	48.1	7.3
3~5万人	244	23.4	69.7	11.9	48.4	45.9	11.1
1~3万人	455	17.6	74.3	19.6	38.0	55.2	20.0
5千~1万人	227	14.1	79.3	24.2	35.7	58.6	21.1
5千人未満	180	12.2	76.7	25.0	30.0	58.9	25.0

注) それぞれの合計が100にならないのは不詳が含まれるため

知らない」自治体の割合は人口規模が小さくなるにつれ増える。社人研推計を利用する際の情報の入手方法については、社人研 HP を挙げる例が274自治体（84.6%）にのぼった。

「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」の利用状況については、「利用した」が674自治体（41.5%）に対し、「利用せず」は846自治体（52.1%）、このうち「社人研の推計のことを知らない」が242自治体（14.9%）であった（表6）。人口規模との関連をみると、人口規模の小さい自治体ほど利用しておらず、また「社人研推計のことを知らない」と答える傾向もみられた。社人研推計を利用する際の情報の入手方法については、社人研 HP を挙げる例が508自治体（75.8%）にのぼり、報告書を購入するなどして利用する例は少ない。また、社人研推計の利用の有無と、自治体での将来人口推計の実施状況との関連をみると、将来人口推計を実施している1,142自治体のうち社人研推計を利用したのが395自治体（34.6%）に対し、将来人口推計を実施していない483自治体のうち社人研推計を利用したのは279自治体（57.8%）であった。

「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」の具体的な利用項目について整理したのが表7である。ここでいう利用項目には、個々の計画に直接引用した場合だけでなく、参考にした場合も含めている。もっとも多く自治体で利用したのが「総合計画」（526自治体、78.0%）で、この他には「介護事業計画」（302自治体、44.8%）や「その他の保健・医療・福祉に関する計画」（271自治体、40.2%）、「少子化や男女共同参画に関する計画」（249自治体、36.9%）といった厚生労働行政に関連する計画、あるいは「合併や広域行政、道州制に関する計画」（275自治体、40.8%）、「独自の将来推計の参考資料」（266自治体、39.5%）、「財政見通しに関する資料」（227自治体、33.7%）、「都市計画や住宅等の計画」（212自治体、31.5%）などに利用した自治体が多かった。ここに挙げた諸計画では人口規模にかかわらず相対的に多くの自治体が社人研推計を利用する傾向がみられるが、「財政の見通しに関する参考資料」のように、人口規模の小さい自治体で利用する

表7 計画別にみた「日本の市区町村別将来推計人口」（平成15年12月推計）の利用状況

（単位：%）

人口	用社人研推計を利した自治体数	総合計画	計画特定地域の振興	盤道路等の社会基の整備計画	水道等公営事業の計画	介護事業計画	画福他保健・医療・福祉に関する計	計画同参画に関する計	少子化や男女共参画に関する計	道州制に関する計	合併や広域行政に関する計	産業振興や労働に関する計	境に安全・環境に関する計	防炎・安全・環	等都市計画や住宅	画教育に関する計	の独自の将来推計参考資料	する財政見通しに関する参考資料
総計	674	78.0	21.7	20.0	27.2	44.8	40.2	36.9	40.8	19.6	22.6	31.5	24.5	39.5	33.7			
50～100万人	10	60.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	40.0	20.0	40.0	10.0	60.0	30.0			
30～50万人	23	73.9	26.1	34.8	47.8	60.9	56.5	43.5	43.5	34.8	34.8	47.8	39.1	47.8	26.1			
10～30万人	95	78.9	20.0	26.3	30.5	35.8	43.2	37.9	34.7	17.9	25.3	36.8	27.4	46.3	24.2			
5～10万人	120	80.8	21.7	21.7	26.7	45.0	39.2	36.7	43.3	19.2	22.5	40.8	22.5	31.7	23.3			
3～5万人	118	82.2	22.9	22.0	32.2	49.2	41.5	40.7	39.8	21.2	25.4	39.0	32.2	37.3	33.9			
1～3万人	173	75.1	19.1	16.2	24.9	38.2	32.9	32.4	42.8	16.8	20.2	24.9	20.2	34.7	38.2			
5千～1万人	81	76.5	24.7	16.0	18.5	50.6	43.2	39.5	34.6	17.3	18.5	22.2	24.7	54.3	46.9			
5千人未満	54	77.8	24.1	13.0	20.4	55.6	44.4	33.3	48.1	22.2	20.4	11.1	16.7	35.2	42.6			

注) 複数回答

1) 社人研推計とは「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」のこと

割合が高いものもある。

利用項目数については、全体の平均が5.0であり、30～50万人の自治体で6.8とやや多い点を除けば、人口規模による違いはほとんどみられない（表8）。これを詳しくみると、利用した計画数1～2がもっとも多く257自治体（38.1%）、次いで3～5が168自治体（24.9%）となっているが、10以上の例も119自治体（17.7%）ある。

(3) 小括

政令市の場合は社人研推計を各種計画に利用することは少なかった。都道府県の場合はほぼすべての県で利用されており状況は異なっている（西岡ほか，2007）。この背景には、独自に将来推計を実施している自治体が多いことや社人研推計では政令市の区単位に推計を行っていないことなどが関係していると推察される。ただし、前節で政令市の実施する将来推計の方法についての説明で述べたように、政令市の実施する将来人口推計の仮定値設定に社人研推計が使われる例は少なくなかった。

政令市以外の市区町村については、自治体によって社人研推計の利用状況に差がみられ、人口規模の大きい自治体や、独自に将来推計を実施していない自治体で利用される傾向がみられた。この点は、独自に推計を実施しているかどうかにかかわらず社人研推計を利用していた都道府県の状況とは異なっている。ただし、総合計画や厚生労働行政に関する計画に社人推計を利用した自治体が多かった点は都道府県と共通する。

4. 市区町村における人口関連施策に対する評価

(1) 30年後の人口の見通しとその評価

30年後の人口の見通しについては多くの自治体が減少傾向と回答した（表9）。もっとも多かったのは「一貫して減少する」の798自治体（48.7%）で、次いで「しばらく増加するが、その後減少に転じる」の289自治体（17.6%）、「しばらく減少するが、その後一定水準で維持される」の238自治体（14.5%）の順であった。それとは逆に増加傾向との回答では「しばらく増加するが、その後一定水準で維持される」が148自治体（9.0%）、「一貫して増加する」が31自治体（1.9%）となっていた。人口の見通しは自治体の人口規模とも関連しており、人口規模の小さい自治体では「一貫して減少する」や「しばらく減少するが、その後一定水準で維持される」とする自治体が多数を占めるのに対し、人口規模の大きい自治体では「しばらく増加するが、その後減少に転じる」や「しばらく増加するが、その後一定水準で維持される」が多くなる。

表8 「日本の市区町村別将来推計人口」（平成15年12月推計）を利用した項目数の平均と分布

人口	平均利用項目数 ¹⁾	利用項目数別構成 ²⁾ (%)			
		1-2	3-5	6-9	10以上
総計	5.0	38.1	24.9	15.3	17.7
50～100万人	5.4	30.0	20.0	40.0	10.0
30～50万人	6.8	21.7	26.1	13.0	30.4
10～30万人	5.1	36.8	27.4	12.6	18.9
5～10万人	4.9	40.0	25.8	11.7	19.2
3～5万人	5.4	39.0	24.6	11.0	22.0
1～3万人	4.5	44.5	19.7	17.3	14.5
5千～1万人	5.0	37.0	27.2	16.0	17.3
5千人未満	5.0	24.1	33.3	25.9	9.3

1) 利用項目数不詳の自治体を除いて算出
2) 利用項目数不詳の自治体があるため、合計は100にならない

表9 30年後の人口の見通しとその評価、および施策の必要性

類型	自治体数	人口の見通し						その他
		一貫して増加する	しばらく増加するが、その後一定水準で維持される	しばらく増加するが、その後減少に転じる	一貫して減少する	しばらく減少するが、その後一定水準で維持される	しばらく減少するが、その後増加に転じる	
計	1,638	1.9	9.0	17.6	48.7	14.5	1.2	5.9
政令市	13			69.2		7.7		23.1
政令市以外	小計	1,625	1.9	9.1	17.2	49.1	14.6	5.7
	50～100万人	18	0.0	22.2	55.6	16.7	0.0	5.6
	30～50万人	48	0.0	12.5	47.9	29.2	6.3	4.2
	10～30万人	191	0.5	11.0	36.1	28.3	14.1	7.9
	5～10万人	262	3.4	13.4	23.3	37.4	14.1	6.1
	3～5万人	244	2.9	11.1	20.1	45.1	12.3	7.0
	1～3万人	455		8.4	10.3	55.2	17.4	5.1
	5千～1万人	227		5.3	5.3	61.7		5.3
5千人未満	180	0.6	2.8	5.0	71.1	15.0	3.9	

類型	自治体数	人口の見通しへの評価			人口に関する施策の必要性				
		望ましい	望ましくない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない	
計	1,638	8.2	67.3	22.6	34.8	54.9	2.2	6.5	
政令市	13		30.8	69.2	7.7	53.8		38.5	
政令市以外	小計	1,625	8.3	67.6	22.3	35.0	54.9	2.2	6.2
	50～100万人	18	11.1	33.3	55.6	5.6	61.1	11.1	22.2
	30～50万人	48	4.2	45.8	50.0	20.8	66.7	4.2	8.3
	10～30万人	191	9.4	53.9	34.0	29.3	55.5	4.7	8.9
	5～10万人	262	10.7	61.8	25.2	29.0	61.5	2.3	5.3
	3～5万人	244	11.1	66.4	21.7	35.2	55.7	1.6	6.1
	1～3万人	455	8.1	71.9	18.2	34.3	57.1	2.0	4.8
	5千～1万人	227	6.6	75.3	15.9	45.4	45.8	1.3	5.3
5千人未満	180	3.3	81.1	13.9	45.0	45.6	0.6	7.2	

注) 人口の見通し、人口の見通しへの評価、人口に関する施策の必要性のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

こうした人口の見通しに対する評価では「望ましくない」が1,102自治体（67.3%）と多数を占めた。とくに人口の見通しで「一貫して減少する」と答えた自治体では9割以上、「しばらく減少するが、その後一定水準で維持される」や「しばらく増加するが、その後減少に転じる」とした自治体では5割以上が「望ましくない」とした。ただし、「どちらともいえない」と答えた自治体も少なからずみられ（371自治体、22.6%）、とりわけ人口の見通しで「しばらく増加するが、その後一定水準で維持される」や「しばらく増加するが、その後減少に転じる」とした自治体に多かった。人口規模との関連でみれば、人口規模が小さいほど「望ましくない」の割合が高く、人口規模が大きいほど「どちらともいえない」の割合が高い。

人口に関する施策の必要性については、「とくに必要」「必要」をあわせると9割以上ののぼる。この傾向は人口の見通しや自治体の人口規模如何に関わらず共通するが、「とくに必要」とする割合が高いのは「一貫して減少する」との見通しを示した自治体や人口規模が小さい自治体であった。

(2) 少子化対策とその評価

少子化の進み具合について「問題である」とする自治体は1,241（75.8%）と全体のほぼ4分の3であった（表10）。これを年少人口割合ならびに出生力との関連でみると、後者よりも前者との関連が明瞭で、年少人口割合の低い自治体では9割以上が「問題である」としたのに対し、年少人口割合の高い自治体では「問題である」以外の回答が少なくなかった。

少子化対策の必要性については、「とくに必要」または「必要」とした自治体が9割以上を占めた。なかでも少子化の進み具合に対して「問題である」とした自治体では「とくに必要」と回答する割合が高かった。少子化対策の優先度については、「高い」とする自治体が1,018（62.1%）で過半数を占めたが、「あまり高くない」も365自治体（22.3%）あった。少子化対策の優先度と年少人口割合や出生力との関連は明瞭ではないが、どちらかといえば人口規模の小さい自治体で「あまり高くない」とする割合が相対的に高い傾向がみられた。

各自治体の実施する少子化対策のうち、特に力を入れている項目1つを選択してもらった結果が表11である。全体では「地域における子育て支援」の411自治体（25.1%）、「出産・子育てに関する経済的支援」の294自治体（17.9%）、「仕事と子育ての両立支援」の251自治体（15.3%）、「子育てに関する生活環境の整備」の173自治体（10.6%）の順であった。人口規模との関連をみると、人口規模の小さい自治体では「出産・子育てに関する経済的支援」の割合が高いのに対し、人口規模の大きい自治体では「地域における子育て支援」や「仕事と子育ての両立支援」を選択する割合が高い。

各自治体の実施する少子化対策のうち、既存の制度を超えて独自に拡充している項目について整理したのが表12である。多くの自治体を選択したのは「子どもの医療費の助成」（750自治体、45.8%）、「放課後児童クラブの設置」（731自治体、44.6%）、「午後8時以前の延長保育の実施」（478自治体、29.2%）、「預かり保育」（345自治体、21.1%）であった。人口規模や出生力、年少人口割合との関連をみると、人口規模の大きな自治体や出生力の低い自治体ではどの項目も選択される割合は高かった。このことは、各自治体の選択した平均項目数に反映され、人口規模の大きい自治体や出生力の低い自治体で平均選択項目数も多い。また、少子化対策の優先度の高い自治体ほど平均選択項目数が多くなる傾向がみられた。

少子化対策の効果については「ある程度の効果がある」としたのが1,073自治体（65.5%）に対し、「あまり効果がない」としたのは345自治体（21.1%）であった（表10）。このうち「あまり効果がない」とした自治体の割合が高いのは、人口規模や年少人口割合が小さく、出生力の高い自治体であった。その一方で、「ある程度の効果がある」とした自治体の割合が高いのは、少子化対策の優先度が高く、既存の制度を超えて独自に拡充する項目が多い自治体であった。

(3) 高齢化対策とその評価

高齢化の進み具合について「問題である」と答えたのは1,185自治体（72.3%）であっ

表10 少子化の進み具合と対策の必要性、少子化対策の優先度、少子化対策の効果

類型	自治体数	少子化の進み具合				少子化対策の必要性				
		問題である	おおむね適当	それほど問題でない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない	
計	1,638	75.8	11.7	5.5	6.2	43.2	53.0	1.2	1.9	
政令市と 非政令市	13 1,625	76.9 75.8	11.7 11.8	5.5 5.5	6.2 6.2	43.1 43.1	53.1 53.1	1.2 1.2	1.9 1.8	
人口規模	100万人以上	10	70.0		10.0	10.0	40.0	50.0		10.0
	50～100万人	21	76.2	4.8	4.8	14.3	52.4	33.3	4.8	9.5
	30～50万人	48	68.8	12.5	8.3	10.4	43.8	50.0	2.1	4.2
	10～30万人	191	70.2	15.7	6.3	6.8	42.9	54.5	0.0	1.6
	5～10万人	262	66.0	15.6	7.6	9.2	37.0	59.2	1.1	1.5
	3～5万人	244	73.0	13.1	6.6	7.0	39.3	57.0	1.6	1.2
	1～3万人	455	78.9	10.3	5.1	4.8	44.0	53.6	1.3	0.7
	5千～1万人 5千人未満	227 180	84.6 82.8	8.8 7.8	3.5 2.8	2.2 6.1	45.8 51.7	50.2 42.2	0.9 1.7	2.6 3.9
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	93.0	4.2	0.7	1.4	58.7	39.9		1.4
	0.8-0.9	220	90.0	5.0	0.9	3.2	56.4	40.9	0.5	1.4
	0.9-1.0	430	81.4	9.8	0.9	6.5	46.0	50.2	0.5	2.1
	1.0-1.1	475	78.9	10.9	5.1	4.8	43.4	54.1	0.2	2.1
	1.1-1.2 1.2以上	244 126	56.1 38.1	20.1 24.6	10.2 27.0	11.5 10.3	29.1 19.8	66.8 67.5	1.6 9.5	1.6 2.4
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	77.9	8.8	2.7	6.2	48.7	46.0		3.5
	0.8-0.9	301	74.8	12.0	3.3	9.6	39.2	56.5	0.7	3.3
	0.9-1.0	517	74.5	13.0	6.0	5.6	40.8	56.3	1.0	1.2
	1.0-1.1	371	72.2	13.5	7.5	5.9	44.5	51.8	1.9	1.3
	1.1-1.2 1.2以上	197 139	81.7 82.0	8.6 7.9	5.6 5.0	4.1 4.3	43.7 52.5	54.3 40.3	1.0 2.9	1.0 2.9

類型	自治体数	少子化対策の優先度				少子化対策の効果				
		最優先	高い	あまり高くない	低い	十分な効果がある	ある程度の効果がある	あまり効果がない	その他	
計	1,638	12.5	62.1	22.3	1.9	2.7	65.5	21.1	6.2	
政令市と 非政令市	13 1,625	15.4 12.4	76.9 62.0	22.5	1.9	2.8	65.4	21.2	6.2	
人口規模	100万人以上	10	10.0	80.0			80.0		20.0	
	50～100万人	21	14.3	76.2	4.8	4.8	81.0	9.5	4.8	
	30～50万人	48	18.8	68.8	10.4	4.2	83.3	6.3	4.2	
	10～30万人	191	19.4	63.4	16.2	2.1	73.8	11.0	8.4	
	5～10万人	262	13.4	65.3	18.3	0.4	4.2	69.1	14.1	9.5
	3～5万人	244	11.1	68.4	18.4	1.6	3.3	65.6	20.1	6.6
	1～3万人	455	12.3	58.9	25.9	1.8	2.2	63.5	24.2	5.3
	5千～1万人 5千人未満	227 180	6.6 11.7	62.6 51.1	27.8 30.0	2.6 6.7	1.3 3.3	59.9 56.1	30.8 29.4	4.4 3.3
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	15.4	50.3	27.3	5.6	0.0	57.3	32.2	4.2
	0.8-0.9	220	10.9	60.5	24.1	4.1	2.3	61.4	29.1	4.5
	0.9-1.0	430	12.6	63.5	20.7	1.4	2.6	64.0	24.9	5.3
	1.0-1.1	475	12.8	66.7	18.5	0.4	1.7	68.8	18.3	7.8
	1.1-1.2 1.2以上	244 126	15.2 4.8	59.4 61.9	23.4 31.0	1.2 2.4	6.1 4.8	68.4 69.0	10.7 11.9	8.2 4.8
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	20.4	59.3	15.9	1.8	2.7	71.7	17.7	5.3
	0.8-0.9	301	11.3	64.1	21.9	1.3	2.3	69.4	19.3	6.6
	0.9-1.0	517	10.6	63.4	22.6	1.7	2.9	64.8	19.5	7.7
	1.0-1.1	371	14.8	61.5	21.8	1.1	2.7	65.0	20.8	5.9
	1.1-1.2 1.2以上	197 139	10.7 11.5	61.9 57.6	24.9 24.5	2.0 5.8	1.5 5.0	65.5 56.1	25.4 28.1	3.6 5.0

注) 少子化の進み具合、少子化対策の必要性、少子化対策の優先度、少子化対策の効果のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

- 1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値
- 2) 1980年の全国人口を標準としたもので、算出方法は山内(2006)と同じ

表11 特に力を入れている少子化対策

類型	自治体数	特に力を入れている少子化対策								
		結婚を促すための支援	出産・子育てに関する経済的支援	仕事と子育ての両立支援	地域における子育て支援	母子保健・医療体制への支援	企業や地域の連携・取組への支援	子育て環境の整備	子どもへの自立への支援	その他
計	1,638	1.6	17.9	15.3	25.1	5.7	0.1	10.6	1.4	3.2
政令市と非政令市	13		7.7	23.1	30.8			30.8		
	1,625	1.7	18.0	15.3	25.0	5.8	0.1	10.4	1.4	3.3
人口規模	100万人以上	10		10.0	30.0	40.0			10.0	
	50～100万人	21			9.5	42.9			19.0	9.5
	30～50万人	48			2.1	25.0			10.4	8.3
	10～30万人	191			13.6	24.1	34.6	2.6	9.9	1.0
	5～10万人	262	0.8	17.6	19.1	30.2	4.2	0.4	9.5	1.1
	3～5万人	244	1.2	15.2	20.1	24.6	7.4		13.1	0.8
	1～3万人	455	1.8	19.8	11.6	22.0	6.6	0.2	11.2	0.9
	5千～1万人	227	2.6	21.1	8.8	20.7	7.0		10.1	2.2
	5千人未満	180	4.4	25.0	8.9	12.2	7.8		7.2	3.9
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	4.2	25.2	11.9	15.4	4.9		8.4	2.8
	0.8-0.9	220	4.5	20.5	12.3	24.5	3.6	0.5	6.8	2.3
	0.9-1.0	430	0.2	18.8	13.7	23.5	7.2	0.2	10.0	1.2
	1.0-1.1	475	1.1	16.0	18.7	27.4	3.8		12.2	1.5
	1.1-1.2	244	2.0	18.4	15.2	28.7	7.4		8.6	0.8
	1.2以上	126		8.7	17.5	27.0	9.5		19.0	2.4
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	0.9	20.4	14.2	30.1	2.7		8.8	1.8
	0.8-0.9	301	0.7	10.6	18.6	28.9	4.7		13.3	1.7
	0.9-1.0	517	1.0	17.6	15.7	25.9	5.2	0.4	11.8	1.0
	1.0-1.1	371	1.9	19.4	14.8	25.6	7.3		10.0	1.3
	1.1-1.2	197	3.0	23.4	15.7	20.8	4.6		6.6	1.0
	1.2以上	139	4.3	21.6	8.6	14.4	10.1		8.6	2.9

注) それぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値

2) 1980年の全国人口を標準としたもので、算出方法は山内(2006)と同じ

た(表13)。老年人口割合の高い自治体ほどその傾向は顕著であるが、老年人口割合の低い自治体では「おおむね適当」や「どちらともいえない」との回答が3割程度みられた。

高齢化対策の必要性は「とくに必要」「必要」をあわせると9割を超える。なかでも高齢化の進み具合に対して「問題である」とした自治体では「とくに必要」と回答する割合が高かった。これと関連して老年人口割合の高い自治体や人口規模の小さい自治体で「とくに必要」とする割合が高くなる傾向がみられた。

高齢化対策の優先度については、「高い」とする自治体が1,197(73.1%)で過半数を占めたが、「あまり高くない」も331自治体(20.2%)と少なくなかった。高齢化対策の優先度は、政策について「とくに必要」とした自治体で「最優先」とする割合が高いが、老年人口割合や人口規模との関連は明瞭でない。

高齢化対策の効果については「ある程度の効果がある」としたのが1,234自治体(75.3%)に対し、「あまり効果がない」としたのは265自治体(16.2%)であった。このうち「あまり効果がない」とした自治体の割合が高いのは、人口規模が小さく、老年人口割合が高い自治体であり、政策の優先度が「あまり高くない」または「低い」自治体であった。

表12 既存制度を越えて拡充している少子化対策の種類

類型		自治体数	平均選択項目数	施策の種類						
				出産費用の助成	不妊治療費の助成	児童手当の助成	子どもの医療費の助成	午後7時以降の延長保育	午前8時以前の延長保育	病児保育
計		1,638	2.8	8.5	11.1	6.3	45.8	12.2	29.2	6.4
政令市と非政令市	政令市	13	2.6		7.7		69.2	15.4	7.7	15.4
	非政令市	1,625	2.8	8.6	11.1	6.4	45.6	12.2	29.4	6.3
人口規模	100万人以上	10	2.6		10.0		70.0	10.0		20.0
	50～100万人	21	4.7		14.3	14.3	85.7	47.6	42.9	23.8
	30～50万人	48	4.2	8.3	18.8	8.3	70.8	33.3	37.5	25.0
	10～30万人	191	3.6	5.2	15.7	6.3	61.8	30.9	45.5	12.0
	5～10万人	262	3.2	5.0	16.0	8.4	48.1	17.6	34.7	10.7
	3～5万人	244	2.8	8.6	12.3	5.7	45.5	12.3	30.7	7.0
	1～3万人	455	2.5	8.6	9.0	5.1	41.3	6.6	29.0	3.3
	5千～1万人	227	2.1	10.1	8.8	6.6	37.0	2.6	22.0	0.9
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	2.5	13.3	4.2	11.9	37.1	8.4	9.8	2.8
	0.8-0.9	220	2.3	7.7	4.1	5.9	41.8	8.6	22.3	1.8
	0.9-1.0	430	2.6	8.6	10.5	6.3	44.7	9.1	29.1	5.8
	1.0-1.1	475	3.0	9.1	12.8	5.5	48.4	16.0	35.2	6.9
	1.1-1.2	244	3.0	8.6	20.1	7.0	53.7	13.1	34.4	10.2
	1.2以上	126	2.9	1.6	9.5	3.2	41.3	17.5	31.0	11.1
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	3.4	8.0	5.3	12.4	61.9	23.9	27.4	8.8
	0.8-0.9	301	3.0	4.7	7.3	6.6	54.2	18.3	36.2	9.0
	0.9-1.0	517	2.9	7.9	13.7	6.0	44.3	12.8	36.0	7.7
	1.0-1.1	371	2.6	7.3	14.0	4.0	42.3	8.9	24.0	5.4
	1.1-1.2	197	2.4	11.7	12.2	6.6	38.6	6.6	21.3	3.6
	1.2以上	139	2.1	18.0	5.0	7.9	39.6	4.3	15.1	0.7

類型		自治体数	平均選択項目数	施策の種類						
				休日保育	24時間保育	預かり保育	放課後児童クラブの設置	認可外保育所との連携/支援	事業所内保育所との連携/支援	その他
計		1,638	2.8	10.0	0.5	21.1	44.6	14.0	2.9	12.8
政令市と非政令市	政令市	13	2.6	23.1		30.8	30.8	46.2	7.7	7.7
	非政令市	1,625	2.8	9.9	0.6	21.0	44.7	13.8	2.8	12.8
人口規模	100万人以上	10	2.6	20.0		40.0	20.0	50.0	10.0	10.0
	50～100万人	21	4.7	42.9		47.6	52.4	61.9	4.8	33.3
	30～50万人	48	4.2	27.1	4.2	39.6	41.7	37.5	4.2	18.8
	10～30万人	191	3.6	20.4	2.1	23.6	48.2	33.0	3.7	14.1
	5～10万人	262	3.2	13.7	0.8	22.1	45.0	18.3	5.7	17.9
	3～5万人	244	2.8	9.4	0.4	21.3	51.6	16.0	2.9	11.5
	1～3万人	455	2.5	5.9		19.6	47.5	7.0	2.6	11.2
	5千～1万人	227	2.1	3.5		16.7	41.0	3.5	0.9	9.7
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	2.5	8.4	0.7	17.5	38.5	9.1	0.7	5.6
	0.8-0.9	220	2.3	5.9		18.6	45.5	8.6	1.8	11.8
	0.9-1.0	430	2.6	9.8		18.8	43.7	10.0	2.6	12.8
	1.0-1.1	475	3.0	12.8	0.8	23.6	47.2	17.3	3.4	16.8
	1.1-1.2	244	3.0	10.7	1.2	22.1	45.1	19.3	4.1	12.3
	1.2以上	126	2.9	7.9	0.8	25.4	42.9	20.6	4.0	7.9
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	3.4	13.3	0.9	27.4	41.6	28.3	1.8	9.7
	0.8-0.9	301	3.0	15.6	0.7	22.3	47.8	17.3	3.0	13.0
	0.9-1.0	517	2.9	10.1	0.6	21.5	48.0	14.7	2.9	12.0
	1.0-1.1	371	2.6	8.1	0.5	17.5	46.6	12.4	3.8	13.2
	1.1-1.2	197	2.4	6.1		23.9	40.1	8.1	1.5	15.2
	1.2以上	139	2.1	5.8	0.7	17.3	28.8	5.8	2.9	12.9

注) 複数選択のため、それぞれの合計は100にならない

1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値

2) 1980年の全国人口を標準としたもので、算出方法は山内(2006)と同じ

表13 高齢化の進み具合と対策の必要性、高齢化対策の優先度、高齢化対策の効果

類型		自治体数	高齢化の進み具合				高齢化対策の必要性			
			問題である	おおむね適当	それほど問題でない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない
計		1,638	72.3	19.8	2.1	4.8	27.8	68.0	1.2	2.1
政令市と 非政令市	政令市	13	53.8	38.5	7.7		53.8	30.8		7.7
	非政令市	1,625	72.5	19.7	2.1	4.8	27.6	68.3	1.2	2.0
人口規模	100万人以上	10	60.0	30.0	10.0		60.0	20.0		10.0
	50～100万人	21	52.4	38.1		9.5	28.6	66.7		4.8
	30～50万人	48	75.0	12.5	4.2	6.3	25.0	66.7	2.1	4.2
	10～30万人	191	63.4	27.2	3.1	5.2	24.1	73.8	1.0	0.5
	5～10万人	262	59.5	29.4	1.9	6.9	21.4	72.9	0.8	3.1
	3～5万人	244	71.7	19.3	1.6	6.6	26.6	69.3	1.2	2.0
	1～3万人	455	77.1	16.9	2.0	3.5	27.0	69.9	1.3	1.3
	5千～1万人	227	81.9	14.1	0.9	2.6	35.2	61.7	0.4	1.8
老年人口割合の特化係 (市区町村平均=1)	5千人未満	180	79.4	12.8	3.3	3.9	33.9	59.4	2.2	3.3
	0.8未満	478	51.7	33.5	5.2	9.0	17.4	77.0	1.3	3.3
	0.8-0.9	196	65.8	29.1	0.5	4.1	21.4	74.0	1.0	2.6
	0.9-1.0	203	74.9	15.3	1.0	6.4	24.6	73.4		
	1.0-1.1	232	82.3	12.9	1.3	2.2	23.7	72.0	1.3	2.2
	1.1-1.2	179	84.9	12.3	0.6	1.1	30.2	65.4	2.8	0.6
	1.2以上	350	89.7	7.1	0.9	2.0	48.9	48.0	0.9	2.0

類型		自治体数	高齢化対策の優先度				高齢化対策の効果			
			最優先	高い	あまり高くない	低い	十分な効果がある	ある程度の効果がある	あまり効果がない	その他
計		1,638	4.9	73.1	20.2	0.5	1.8	75.3	16.2	3.3
政令市と 非政令市	政令市	13	0.0	84.6	7.7	7.7		84.6	7.7	7.7
	非政令市	1,625	5.0	73.0	20.3	0.4	1.8	75.3	16.2	3.3
人口規模	100万人以上	10		90.0		10.0		90.0		10.0
	50～100万人	21	4.8	81.0	14.3		4.8	76.2	19.0	
	30～50万人	48	8.3	70.8	18.8			85.4	6.3	2.1
	10～30万人	191	5.8	73.8	19.4	0.5	2.1	79.6	9.4	4.7
	5～10万人	262	1.5	71.8	24.0		0.8	79.8	11.1	5.3
	3～5万人	244	4.5	70.1	24.2		0.8	76.2	15.2	2.9
	1～3万人	455	4.8	76.5	16.9	0.7	2.2	74.7	16.5	4.0
	5千～1万人	227	5.7	73.1	19.8	0.4	0.9	71.8	24.2	
老年人口割合の特化係 (市区町村平均=1)	5千人未満	180	8.3	68.3	21.1	1.1	4.4	65.6	24.4	2.2
	0.8未満	478	4.0	74.3	20.5	0.2	1.3	82.8	8.8	4.0
	0.8-0.9	196	5.1	73.5	19.9	1.0	1.5	78.1	14.3	3.6
	0.9-1.0	203	3.0	73.4	21.2		2.0	72.9	13.3	4.9
	1.0-1.1	232	2.6	70.3	24.6	0.4	1.7	73.3	18.1	3.0
	1.1-1.2	179	3.4	73.7	20.1	0.6	0.6	74.9	17.9	2.2
	1.2以上	350	9.7	72.6	16.6	0.9	3.1	66.6	26.9	2.0

注) 高齢化の進み具合、高齢化対策の必要性、高齢化対策の優先度、高齢化対策の効果のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値

(4) 転入・転出に対する対策とその評価

転出・転入の動向については「問題である」とする自治体が703(42.9%)、「おおむね適当」が465(28.4%)、「それほど問題でない」が225(13.7%)、「どちらともいえない」が221(13.5%)となっており、少子化や高齢化の進み具合に比べ問題視する自治体は少ない(表14)。「問題である」とする自治体の割合が高いのは人口規模が小さく、生産年齢人口割合の低い自治体であった。

表14 転出・転入の動向と施策の必要性、転出・転入に関する施策の優先度、
転出・転入に関する施策の効果

類型	自治体数	転出・転入の動向				転出・転入に関する施策の必要性			
		問題である	おおむね適当	それほど問題でない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない
計	1,638	42.9	28.4	13.7	13.5	13.7	54.8	17.3	13.1
政令市と 非政令市	13 1,625	15.4 43.1	23.1 28.4	7.7 13.8	53.8 13.2	15.4 13.7	15.4 55.1	7.7 17.4	61.5 12.7
人口規模	100万人以上	10	10.0	20.0	70.0		20.0	10.0	70.0
	50～100万人	21	19.0	23.8	38.1	14.3	28.6	38.1	19.0
	30～50万人	48	37.5	45.8	6.3	14.6	43.8	22.9	14.6
	10～30万人	191	30.4	34.0	18.8	15.7	14.7	50.3	20.4
	5～10万人	262	37.8	31.7	17.9	10.7	13.4	51.1	21.0
	3～5万人	244	41.4	32.0	14.8	10.2	14.8	59.4	15.2
	1～3万人	455	45.3	26.8	13.0	13.8	13.2	53.6	17.8
	5千～1万人	227	52.4	23.8	7.0	15.0	14.5	62.1	11.5
生産年齢人口割合の特 化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	5千人未満	180	53.9	18.9	11.1	15.0	12.2	60.0	13.9
	0.8未満	42	78.6	7.1	4.8	9.5	28.6	59.5	2.4
	0.8-0.9	158	67.7	15.8	4.4	9.5	21.5	65.2	5.7
	0.9-1.0	583	56.1	20.6	8.4	13.9	17.5	59.5	9.8
	1.0-1.1	587	30.5	37.5	17.4	12.6	10.4	51.4	21.5
	1.1-1.2	265	21.1	36.2	24.2	17.7	5.7	44.5	33.6
1.2以上	3	33.3	33.3	33.3			66.7	33.3	

類型	自治体数	転出・転入に関する施策の優先度				転出・転入に関する施策の効果			
		最優先	高い	あまり高くない	低い	十分な効果がある	ある程度の効果がある	あまり効果がない	その他
計	1,638	4.8	30.6	47.7	14.2	0.6	30.6	44.1	18.4
政令市と 非政令市	13 1,625	15.4 4.7	15.4 30.7	23.1 47.9	30.8 14.0		23.1 30.6	15.4 44.3	61.5 18.0
人口規模	100万人以上	10		20.0	30.0		20.0	10.0	70.0
	50～100万人	21	9.5	19.0	42.9		28.6	28.6	33.3
	30～50万人	48	2.1	41.7	35.4		50.0	22.9	20.8
	10～30万人	191	6.8	27.2	50.3	12.6	0.5	39.8	30.9
	5～10万人	262	5.7	27.1	49.6	13.7		26.3	42.0
	3～5万人	244	3.7	34.4	44.3	15.2	1.2	29.9	38.9
	1～3万人	455	3.7	29.2	50.3	14.7	0.4	29.2	49.5
	5千～1万人	227	6.2	33.9	47.6	10.6	0.9	28.2	53.3
生産年齢人口割合の特 化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	5千人未満	180	4.4	32.2	45.0	17.2	1.1	30.0	52.2
	0.8未満	42	11.9	38.1	42.9	7.1		28.6	64.3
	0.8-0.9	158	3.8	41.8	43.7	9.5		26.6	62.0
	0.9-1.0	583	6.2	33.8	45.3	12.2	0.9	29.3	49.6
	1.0-1.1	587	4.4	26.1	50.9	15.7	0.9	32.0	39.7
	1.1-1.2	265	2.3	25.7	49.1	18.9		32.8	28.3
1.2以上	3		33.3	33.3	33.3		33.3	33.3	

注) 転出・転入の動向、転出・転入に関する施策の必要性、転出・転入に関する施策の優先度、転出・転入に関する施策の効果のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値

転出・転入に関する施策の必要性については「とくに必要」または「必要」とした自治体が過半数を超えるが、少子化対策や高齢化対策よりも低く、7割弱にとどまった。ただし、転出・転入の動向に対して「問題である」とした自治体では「とくに必要」または「必要」としたのが9割を占めた。また、人口規模が小さく、生産年齢人口割合の低い自治体では「あまり必要でない」「どちらともいえない」とする自治体の割合は低かった。

転出・転入に関する施策の優先度については、「あまり高くない」が781自治体（47.7%）に対して「高い」が501自治体（30.6%）、「低い」が232自治体（14.2%）であった。施策の優先度は施策の必要性と関連しており、必要性の高い自治体で優先度も高い傾向にあった。また、人口規模が小さい自治体や、生産年齢人口割合の低い自治体では「最優先」「高い」とする自治体の割合が高くなる傾向がみられた。

転出・転入に関する施策の効果については「あまり効果がない」とした722自治体（44.1%）に対し、「ある程度効果がある」としたのは501自治体（30.6%）、「その他」が301自治体（18.4%）であった。このうち「あまり効果がない」とした自治体の割合が高いのは、人口規模が小さく、生産年齢人口割合が高い自治体であり、政策の優先度が「あまり高くない」あるいは「低い」という自治体であった。

(5) 小括

総人口の見通しや少子化・高齢化の進展について自治体の多くが問題であると評価し、対策の必要性があるとの立場にたっていた。転出・転入の状況認識については意見が分かれたが、それでも多くの自治体が対策の必要性を示していた。また、対策の効果についてはいずれも肯定的であったが、人口規模の小さい自治体では厳しい状況認識を示すとともに対策の効果について消極的な判断をした例も一定数存在していた。人口規模の小さい自治体では施策の優先度の低い自治体が多く、少子化対策において既存制度を超えて拡充している施策が少ない傾向にあったことを考え合わせると、これら小規模自治体では十分な対応がとりにくい状況にあると推察される。

おわりに

本稿では、地方自治体が実施する将来推計と社人研推計はどのような関係にあるのか、そして社人研推計はどのような分野で利用されているのか、さらには人口関連施策に対してどのように考え、評価しているのか、という点を市区町村に対するアンケート調査の結果をもとに整理した。個々の結果について繰り返すことをしないが、比較的多くの自治体で人口の将来推計を実施しているが、社人研推計も一定程度利用されていること、多くの自治体で現在の人口をめぐる状況について厳しい認識を示し、施策の必要性を示していること、などが明らかになった。

なお、今回の調査過程で、社人研の実施する将来推計について様々なご意見、ご要望を頂いたが、これについてはこれから推計作業を進めていく上で参考としたい。

付記

今回の調査では数多くの自治体職員のご協力を得ました。逐一お名前を挙げることはできませんが、ここに感謝を申し上げます。

文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2002）『都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－平成14年3月推計』（人口問題研究資料第306号）
- 国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－平成15年12月推計』（人口問題研究資料第310号）
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗（2007）「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況－都道府県の場合－」『人口問題研究』第63巻2号，pp.57-66
- 山内昌和（2006）「Child-Woman Ratioを応用した地域出生力指標の検討－夫婦出生力指標を中心に－」『人口学研究』38号，pp.99-110